

キャパシティ・ビルディング

国際通貨基金、技術支援を後押しするための 信託基金を設立

IMF サーベイ・オンライン

2008年9月29日



信託基金の候補対象分野の中には、振幅の激しさが問題になるとみられる天然資源からの歳入管理がある。

(写真： Newscom)

- ・ IMF の技術支援への要請が高まるなか、新たなアプローチが求められている
- ・ 分野を絞った信託基金の創設で、ドナーは支援「メニュー」からの選択ができる
- ・ 目的はドナーの協力を得やすくするとともに、支援の重複を避けること

IMF は、技術支援の対象を特定の政策主題に絞った一連の信託基金を設立する計画である。このメニュー・ベースの「分野別信託基金」という手法は、すでに技術支援に配分されている IMF 資源を補強することが目的である。

IMF の技術支援への要請は増える一方で、特に、経済成長促進策の実施に必要な制度構築と能力育成を求めている低所得、下位中所得国からの要請が強い。IMF はこのニーズに対応するとともに支援をより協調して実施するため、ドナーにより広範かつ長期的、戦略的な見地から関わってもらうことで、ドナーとのパートナーシップの強化を図っている。

さまざまな地点での参加

この構想は、複数ドナーによる信託基金にドナー資源をプールし、IMF の専門性と経験を活用しつつ IMF 自身の支援資源を補強しようというものである。資金モデルは地域別、主題別に構築する計画で、ドナーは自らの優先課題に応じて参加する地点をさまざまに選ぶことができる。分野別信託基金は IMF の地域技術支援センターを補完するもので、世界全体を対象とし、特定の主題に範囲を絞ることになる。

信託基金は調査課題をベースに、専門分野におけるより先端的な課題や複雑な課題に取り組むことで、技術支援の実施における国際的なベスト・プラクティス（最良慣行例）の先駆的存在になることをめざしている。IMF にはそうした助言を現場で実践的に実施することを専門とする地域センターがあり、信託基金はこのセンターの作業とシナジー効果を持つと期待される。

過去の支援実施と比べて有利

信託基金構想は、これまでの支援実施の形態に比べていくつかの利点を持っている。支援の受入国にとっては、プロジェクトの範囲が広がり、キャパシティ・ビルディング（能力育成）に向けて活用できる資源が増えることになる。構想は、2005年の「援助効果向上に関するパリ宣言」に盛り込まれたように、ドナーと支援提供組織間の協調を促し、それによってコストのかかる重複が避けられる。

また、ドナーにとっては、自らの開発戦略と優先課題に応じて支援対象分野のメニューから主題を選ぶことができる一方、支援の実施とフォローアップについてはIMFの専門技術と既存ツールを活用できる。IMFにとっては、共通の利害をもつ分野で共同歩調がとれるため、IMF自身の資源は戦略上の優先分野に振り向けることができる。

信託基金の成功のカギは、実績を上げている既存のIMFマルチドナー・サブアカウント・モデルを土台にしたガバナンス構造と、他のIMF活動との統合である。現在、以下の点が検討されている。

- ・ 各信託基金の運営はドナー代表とIMFスタッフで構成される**運営委員会**が行う。必要に応じて、関連分野の国際機関、地域機関や支援提供組織がオブザーバーとして招かれ、参加する場合もある。運営委員会は戦略的ガイダンスを行い、年間作業計画の点検と承認を含む、政策と優先課題の策定に力を入れる。また、運営委員会はドナーが支援の調整と情報交換を行うための場でもある。
- ・ このトップダウンの手法を補うのが、支援ニーズの明確化と優先順位付けを行うためのボトムアップ・プロセスである。IMFの地域局は、「**地域戦略ノート**」を作成するに当たって対象国当局と協議し、当局の改革課題とIMF自身の政策上、サーベイランス上の優先課題とを統一している。この優先順位付けのプロセスが抑制と均衡をもたらし、IMF支援は地域の動きを見守りながら専門性を活かした適切な状態を維持できている。結果として得られるIMFのサーベイランスと融資への統合は、IMF支援のけん引力を高めることを目的としている。

信託基金の対象分野

IMFスタッフは、一連の分野別信託基金についてドナーと協議を始めている。準備が最も進んでいるのは、資金洗浄・テロ資金供与対策を扱う信託基金である。この信託基金は2009年5月から稼動する予定で、すべての分野別信託基金が出揃うまでには数年程度かかる見通しである。対象分野の候補は以下のようなものである。

- ・ マクロ経済に深刻な混乱を生じかねない**資金洗浄活動**。IMFの支援は、ある国がグローバルな金融システムに完全統合するために必要な堅牢な「資金洗浄・テロ資金供与対策」の体制を構築するのを後押しする。
- ・ **脆弱な状況**。こうした状況では改革の取り組みにきわめて重要な初期の段階で、十分な国際的支援を動員するのが困難になる場合が多い。IMFが支援と経済上の助言を行えば、対象国がそれと平行して他のドナーや支援提供組織からの支援を得るのに役立つと考えられる。
- ・ **データの提供**。多くの低所得国はこの面が弱いため、政策決定に必要な健全なマクロ経済の確保と金融分析が困難である。信託基金の下で「一般データ公表基準」と「統計開発のための国家戦略（National Strategy for the Development of Statistics）」を支援することは、対象国の主要経済・金融統計、社会人口学的統計の質の改善とマクロ経済データの透明性に向けた動きを促進することになる。
- ・ **公的財政管理**。これは、良好なガバナンスと国内資源、援助資源の有効かつ効率的な利用に不可欠である。IMF支援は、対象国の健全な財政・予算政策の策定と実施、および公共支出の管理と監視を後押しする。この分野で進展があれば、直接的な予算支援に伴う受託者リスクの低減にもつながる。
- ・ **天然資源からの歳入管理**。天然資源の採取による多額で変動の激しい収入は、開発ニーズを持つ資源国には大きな問題となっている。IMF支援は、財政分野、マクロ経済問題、資産負債管理、国家資産管理に的を絞ることで、金融資産、国家資産の健全なバランスシート管理を支援するとともに、「採取産業透明性イニシアチブ」を強化する。
- ・ **債務の持続可能性と公的債務・資産管理**。国際的な債務救済の取り組みが多くの低所得国の債務の持続性を回復させているが、持続不可能な債務の道筋に逆戻りするのを防ぐためには、適切な債務戦略とリスク分析が必要である。ドナー、支援提供組織、対象国当局は、債務管理のキャパシティ・ビルディングに協調して当たることを呼びかけている。IMF支援は、各国が債務管理と公的財政管理の改革をリンクさせる一助ともなっているため、この取り組みでは中心的な役割を果たすと期待されている。
- ・ **金融セクターの安定と発展**。金融システムと金融政策の脆弱さが、マクロ経済の安定に深刻な影響をもたらす可能性がある。IMF支援は低所得国に的を絞り、監督、法律、通貨の枠組みと市場インフラの強化、およびマクロと金融の関係の分析の面で寄与すると考えられる。

本稿へのご意見は、imfsurvey@imf.org まで。

本稿は「IMF サーベイ」誌 (www.imf.org/imfsurvey) の記事の日本語訳。